

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川端克宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 松原卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 1 四半期 連結累計期間	第91期 第 1 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	29,452	33,376	135,737
経常利益 (百万円)	3,404	3,891	6,469
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,829	2,058	2,986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,567	2,006	4,468
純資産額 (百万円)	46,506	48,064	48,406
総資産額 (百万円)	97,689	97,915	85,796
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	90.58	101.90	147.86
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.9	44.1	50.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果が徐々に表れており、雇用情勢が着実に改善し、また、本年4月からの消費税率引上げによる駆け込み需要が広がり、個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復を続ける状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、積極的な営業展開やコスト削減の推進、経営資源の有効活用などを通じて、売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は333億76百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は37億27百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益は38億91百万円(前年同期比14.3%増)、四半期純利益は20億58百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期ごとの売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、依然として企業間における厳しい競争が続く一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費の持ち直しが当社グループの取り扱う消費財にも徐々に波及する状況でした。

このような状況のなか、殺虫剤や園芸用品を中心に新製品を積極的に投入し市場の活性化を図るとともに、殺虫剤の早期展開をはじめとした売場展開の強化などにより、売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は308億38百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益(営業利益)は36億47百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	10,974	12,352	1,377	12.5%
日用品部門	14,156	16,783	2,626	18.6%
口腔衛生用品	6,852	8,556	1,703	24.9%
入浴剤	3,657	4,127	469	12.8%
その他日用品	3,646	4,099	453	12.4%
ペット用品・その他部門	1,467	1,703	235	16.1%
売上高合計	26,598	30,838	4,239	15.9%
セグメント利益(営業利益)	2,868	3,647	778	27.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は前第1四半期連結累計期間では1,413百万円、当第1四半期連結累計期間では2,019百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、吊り下げ虫よけの新製品『バボナ虫よけネットW 1年用』など長日数タイプの製品が早期から好調に出荷されたことや、園芸用品の売上が除草剤(非農耕地用)「うちの草コロリ」の売上増に加えて、今春発売の新製品などにより伸長したことで、当部門全体の売上高は123億52百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』がいずれも大幅に伸長したことで、売上高は85億56百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスロマン』や『バスクリン』が好調であったことに加え、『きき湯』が前年秋に発売した詰め替えタイプの寄与もあり売上を伸ばしたことで、売上高は41億27百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

その他日用品分野においては、トイレ用芳香洗剤『濃縮セボンneo AROMA』や消臭芳香剤『消臭アロマパレット トイレ用アロマミスト』などの新製品が寄与したほか、衣類用防虫剤『ピレパラアース』、薬用ハンドソープ『ミューズ』などが売上を伸ばしたことで、売上高は40億99百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は167億83百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は17億3百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高を背景に経費削減への動きを強めていますが、一方で「安全・安心」に対する意識は高く、高品質の衛生管理サービスを求められる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、各取引先の状況に応じた費用対効果の高いサービスの導入を通じて、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は45億92百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益(営業利益)は4億48百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,301	4,592	291	6.8%
セグメント利益(営業利益)	410	448	37	9.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は前第1四半期連結累計期間では34百万円、当第1四半期連結累計期間では35百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて121億19百万円増加し、979億15百万円となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて124億60百万円増加、498億50百万円となりました。これは主に、仕入債務、短期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億41百万円減少し、480億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて6.5ポイント低下し、44.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4億90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		20,200,000		3,377		3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,186,500	201,865	
単元未満株式	普通株式 9,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,865	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が91株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,800		3,800	0.0
計		3,800		3,800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,043	10,989
受取手形及び売掛金	15,842	25,813
有価証券	84	82
商品及び製品	12,654	17,179
仕掛品	728	888
原材料及び貯蔵品	3,481	3,615
繰延税金資産	1,771	1,677
その他	1,849	1,795
貸倒引当金	25	39
流動資産合計	49,431	62,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,432	19,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,590	10,686
建物及び構築物(純額)	8,841	8,681
機械装置及び運搬具	9,371	9,520
減価償却累計額	7,732	7,793
機械装置及び運搬具(純額)	1,638	1,727
土地	6,356	6,355
リース資産	21	21
減価償却累計額	18	19
リース資産(純額)	3	1
建設仮勘定	309	117
その他	5,942	6,220
減価償却累計額	5,363	5,372
その他(純額)	578	847
有形固定資産合計	17,727	17,732
無形固定資産		
のれん	13,974	13,551
リース資産	2	0
その他	619	604
無形固定資産合計	14,596	14,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	2,857
繰延税金資産	184	106
その他	1,023	1,112
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	4,041	4,023
固定資産合計	36,365	35,912
資産合計	85,796	97,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,661	24,509
短期借入金	1,330	9,973
1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,416
未払法人税等	1,814	1,243
未払消費税等	441	135
未払金	5,106	4,216
賞与引当金	322	1,096
返品調整引当金	771	328
その他	2,413	2,368
流動負債合計	32,270	45,287
固定負債		
長期借入金	2,826	2,506
繰延税金負債	14	29
退職給付引当金	1,086	825
役員退職慰労引当金	284	292
資産除去債務	205	206
その他	702	703
固定負債合計	5,119	4,563
負債合計	37,390	49,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,792	35,730
自己株式	11	11
株主資本合計	42,327	42,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	563
為替換算調整勘定	503	378
その他の包括利益累計額合計	1,124	942
少数株主持分	4,954	4,857
純資産合計	48,406	48,064
負債純資産合計	85,796	97,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	29,452	33,376
売上原価	16,959	19,694
売上総利益	12,492	13,681
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	733	850
広告宣伝費	1,427	1,479
販売促進費	1,031	1,452
貸倒引当金繰入額	18	14
給料及び手当	2,009	2,096
賞与引当金繰入額	619	631
役員賞与引当金繰入額	6	-
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
旅費及び交通費	346	340
減価償却費	125	102
のれん償却額	433	423
地代家賃	197	211
研究開発費	464	490
その他	1,813	1,854
販売費及び一般管理費合計	9,236	9,954
営業利益	3,256	3,727
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	0	0
為替差益	51	-
受取ロイヤリティー	0	47
受取手数料	45	46
受取家賃	32	33
その他	29	74
営業外収益合計	166	204
営業外費用		
支払利息	16	8
投資事業組合運用損	0	-
為替差損	-	26
その他	0	4
営業外費用合計	18	39
経常利益	3,404	3,891

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	2	14
受取保険金	2	-
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	34	-
厚生年金基金脱退損失	-	144
特別損失合計	37	151
税金等調整前四半期純利益	3,371	3,754
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,356
法人税等調整額	191	202
法人税等合計	1,402	1,558
少数株主損益調整前四半期純利益	1,969	2,195
少数株主利益	140	137
四半期純利益	1,829	2,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,969	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	63
為替換算調整勘定	294	125
その他の包括利益合計	597	189
四半期包括利益	2,567	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,420	1,875
少数株主に係る四半期包括利益	147	130

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社及び連結子会社では、当第1四半期連結会計期間より開始した新中期経営計画(平成26年度～平成28年度)において、海外展開の拡充は重要課題として認識しており、現地法人のある中国、タイを主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と、日本向け製品の生産の充実を図ることによるグローバルな生産体制を確立する方針であります。そこで、今後の設備投資は海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については市場の需要に見合った定常的な維持・更新や生産合理化を目的とした投資ヘシフトすることを計画しております。そのため、これを契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれることから、主要な設備は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが予想されるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ105百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	353百万円	百万円
支払手形	532百万円	百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	391百万円	312百万円
のれんの償却額	433百万円	423百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,120	105.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,185	4,267	29,452		29,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,413	34	1,448	1,448	
計	26,598	4,301	30,900	1,448	29,452
セグメント利益	2,868	410	3,279	23	3,256

(注) 1. セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,819	4,557	33,376		33,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	35	2,054	2,054	
計	30,838	4,592	35,431	2,054	33,376
セグメント利益	3,647	448	4,095	368	3,727

(注) 1. セグメント利益の調整額 368百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「家庭用品事業」で101百万円、「総合環境衛生事業」で4百万円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円58銭	101円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,829	2,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,829	2,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。